

○王滝村住宅耐震改修事業補助金交付要綱

平成 19 年 4 月 1 日

告示第 号

(目的)

第 1 条 この要綱は、地震に対する建築物の安全性の向上を図ることにより災害に強い村づくりの推進を図ることを目的に、村内の住宅の耐震補強工事を行うものに対し、予算の範囲内において補助金を交付することについて、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第 2 条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の定義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 既存木造住宅 次のいずれにも該当するものをいう。
 - ア 昭和 56 年 5 月 31 日以前に村内に着工された住宅
 - イ 木造在来工法の住宅
 - ウ 長屋、共同住宅及び賃貸住宅以外の個人所有の住宅
- (2) 長野県木造住宅耐震診断士(以下「診断士」という。) 知事が備える長野県木造住宅耐震診断士登録名簿に登録された者をいう。
- (3) 精密耐震診断 診断士が、長野県木造住宅耐震診断マニュアルに基づき調査し、既存木造住宅の地震に対する安全性を評価することをいう。
- (4) 評価委員会 県が既存木造住宅において行う耐震補強工事の性能を評価するために設置した委員会をいう。
- (5) 総合評点 既存木造住宅における精密耐震診断の結果、地震に対する安全性を数値で評価したもので、別表第 1 の区分によるものをいう。

(補助の対象及び補助金の交付額)

第 3 条 補助金の対象住宅、対象事業、対象経費、補助額及び限度額は、次のとおりとする。

対象住宅	対象事業	対象経費	補助額	限度額
既存木造住宅	村が実施した診断士による精密耐震診断の結果、総合評点が 1.0 未満で、耐震補強工事を行うことにより、総合評点が 0.7 以上かつ工事前の総合評点を上回る工事(これと同等に耐震性能が向上する工事と評価委員会において認められた工事	工事費、設計費及び補強計画に要する経費	1/2 以内	60 万円

	を含む。)			
--	-------	--	--	--

(交付の申請)

第4条 補助金の交付の申請をしようとするものは、王滝村住宅耐震改修事業補助金交付申請書(様式第1号)に、次の書類(以下「関係書類」という。)を添えて村長に提出しなければならない。

- (1) 対象住宅の位置を表示した地図
- (2) 耐震補強工事の計画書
- (3) 耐震補強工事に要する費用の見積書
- (4) 耐震診断の結果を表示する書類の写し
- (5) 耐震補強工事を担当した建築士の当該建築士たる身分を証する書類の写し
- (6) 耐震補強工事の施工前及び施工後の状態を表示する図面
- (7) 対象住宅の建築年月日を証明するための次のいずれかの書類

ア 建築確認通知書

イ 課税台帳記載事項証明書(住宅)

ウ 家屋登記簿謄本

- (8) その他村長が必要と認める書類

(交付の決定)

第5条 村長は、補助金の交付の決定をしたときは、王滝村住宅耐震改修事業補助金交付決定通知書(様式第2号)により通知するものとする。

(計画の変更等)

第6条 補助金の交付の対象となる事業(以下「補助対象事業」という。)を行う者(以下「補助事業者」という。)は、第4条に規定する申請書又は関係書類に記載した事項のうち、次のいずれかに該当するものを変更しようとする場合は、あらかじめ王滝村住宅耐震改修事業計画変更承認申請書(様式第3号)に変更後の関係書類を添付して、村長に提出しなければならない。

- (1) 施工箇所及び施工方法
- (2) 補助対象経費の額

2 村長は、前項の申請書を受理した場合は、内容を審査し、適当と認めるときは、王滝村住宅耐震改修事業計画変更承認通知書(様式第4号)により補助事業者に通知するものとする。

3 補助事業者は、補助対象事業が予定の期間内に完了しない場合又は補助対象事業の遂行が困難になった場合は、速やかに王滝村住宅耐震改修事業

工事遅延等報告書(様式第5号)を村長に提出し、その指示を受けなければならない。

- 4 村長は、前項の報告書を受領したときは、その内容を確認し、指示書(様式第6号)により補助事業者に指示するものとする。

(補助対象事業の中止又は廃止)

第7条 補助事業者は、補助対象事業の中止又は廃止をしようとするときは、王滝村住宅耐震改修事業工事中止等届(様式第7号)を村長に提出しなければならない。

(実績報告)

第8条 補助事業者は、補助対象事業が完了したときは、王滝村住宅耐震改修事業完了実績報告書(様式第8号)に次の書類を添えて、村長に提出しなければならない。

- (1) 収支決算書
- (2) 耐震補強工事に係る工事請負契約書の写し又は工事請負業者の発行する領収書の写し
- (3) 耐震補強工事を実施する箇所ごとの施工中及び施工後の状態を撮影した写真
- (4) 対象住宅が十分な耐震性能を有することを証する建築士等による証明書
- (5) その他村長が必要と認めた書類

- 2 前項の実績報告は、耐震補強工事の完了日から起算して30日を経過する日又は交付決定の日の属する会計年度の3月末日のいずれか早い日までに提出しなければならない。

(補助金の額の確定)

第9条 村長は、補助金の額を確定した場合は、王滝村住宅耐震改修事業補助金確定通知書(様式第9号)により補助事業者に通知するものとする。

(補助金の請求)

第10条 補助事業者は、前条の規定による通知書の交付を受けた日から起算して10日を経過する日までに、王滝村住宅耐震改修事業補助金交付請求書(様式第10号)を村長に提出しなければならない。

(支給の原則)

第11条 この事業による補助金の交付を受けた者は、重ねて補助金の交付を受けることができない。

(書類の整理等)

第12条 補助事業者は、補助対象事業の実施に係る書類を整理し、補助金の交付を受けた会計年度が終了した後、5年間保管しなければならない。

(補則)

第 13 条 この要綱に定めるもののほか必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

(失効)

2 この告示は、平成 24 年 3 月 31 日限り、その効力を失う。

別表第1(第2条関係)

総合評点	判定
1.5 以上	安全と思われます。
1.0 以上 1.5 未満	一応安全と思われます。
0.7 以上 1.0 未満	やや危険です。
0.7 未満	倒壊又は大破壊の危険があります。

様式第 1 号(第 4 条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業補助金交付申請書

王滝村住宅耐震改修事業補助金交付要綱第 4 条の規定により、補助金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

建物	所在地	王滝村				建築年	年 建
	構造	規模	階建	種類	延べ面積	m ²	
	所有者等			耐震診断総合評点	実施診断士	登録番号 氏名	
					改修前	改修後想定	
設計者	氏名						
	所在地	電話 ()					
施工者	名称・代表者						
	所在地	電話 ()					
総工事費		円①					

①のうち耐震補強に係る工事費	円
補助金交付申請額	円
工事予定期間	<p style="text-align: center;">年 月 日から</p> <p style="text-align: center;">年 月 日まで</p>

添付書類 対象住宅位置図、耐震補強工事計画書、耐震補強工事見積書
精密診断結果書の写し、担当建築士の建築士たる身分証の写し、補強工事
図面(施工前及び施工後)、建築年月日を証明する書類、補強工事前写真
前年度所得証明書

様式第 2 号(第 5 条関係)

王滝村指令第 号

年 月 日

様

王滝村長

王滝村住宅耐震改修事業補助金交付決定通知書

年 月 日付けで申請がありました王滝村住宅耐震改修事業補助金の交付について、次のとおり決定しましたので、通知します。

〔補助の条件〕

- (1) 王滝村住宅耐震改修事業補助金交付要綱を遵守すること。
- (2) この補助金は対象住宅の耐震補強工事費に使用し、他の費用に流用しないこと。
- (3) この要綱に違反した場合及び補助金の使途が適正でないときは、補助金の交付の決定の全部又は一部を取り消すことがある。

様式第 3 号(第 6 条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業計画変更承認申請書

年 月 日付王滝村指令第 号で交付決定された王滝村住宅耐震改修事業に係る工事の計画を変更したいので、関係書類を添えて、次のとおり申請します。

建物	所在地	王滝村				建築年	年 建
	構造	規模	階建	種類	延べ面積	m ²	
	所有者等	耐震診断 総合評点			改修前		
変更内容等	変更前						
	変更後						
変更理由							

変更後総工事費	円①
①のうち耐震補強に係る工事費	円
変更後の補助金 交付申請額	円

様式第 4 号(第 6 条関係)

第 号

年 月 日

様

王滝村長

王滝村住宅耐震改修事業計画変更承認通知書

年 月 日に申請がありました王滝村住宅耐震改修事業計画
変更承認申請について、次のとおり承認しましたので、通知します。

記

1 変更後の交付決定額 円

2 承認内容

3 その他

様式第 5 号(第 6 条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業工事遅延等報告書

年 月 日付王滝村指令第 号で交付決定された王滝村住宅耐震改修事業に係る工事について、遅延等が生じたので、次のとおり報告します。

記

1 事業の名称

2 遅延等の内容

3 遅延等の理由

4 工事期間

当初工事予定期間 年 月 日から

年 月 日まで

工事予定期間 年 月 日から

年 月 日まで

様式第 6 号(第 6 条関係)

第 号

年 月 日

様

王滝村長

指 示 書

年 月 日付けで報告がありました王滝村住宅耐震改修事業
工事遅延等報告について、次のとおり指示します。

記

- 1 事業の名称
- 2 指示事項

様式第7号(第7条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業工事中止等届

年 月 日付王滝村指令第 号で交付決定された王滝村住宅耐震改修事業に係る工事を中止等するので、次のとおり届け出ます。

記

- 1 事業の名称
- 2 中止又は廃止の理由

様式第 8 号(第 8 条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業完了実績報告書

年 月 日付王滝村指令第 号に係る王滝村住宅耐震改修事業が完了したので、関係する書類を添えて報告します。

1 事業の名称

2 完了年月日 年 月 日

3 工事費用

総工事費 円①

①のうち耐震補強に係る工事費 円

添付書類

(1) 収支決算書

(2) 耐震補強工事に係る工事請負契約書の写し又は工事請負業者の発行する領収書の写し

(3) 耐震補強工事を実施する箇所ごとの、工事中及び工事施工後の状態を撮影した写真

(4) 対象住宅が十分な耐震性能を有することを証する建築士等による証明書

様式第9号(第9条関係)

第 号

年 月 日

様

王滝村長

王滝村住宅耐震改修事業補助金確定通知書

年 月 日付で提出されました王滝村住宅耐震改修事業完了実績報告書を審査した結果、下記の金額を確定しましたので王滝村住宅耐震改修事業補助金交付要綱第9条の規定により通知します。

記

1 事業の名称

2 交付確定額

円

様式第 10 号(第 10 条関係)

年 月 日

王滝村長 様

申請者 住所

氏名 印

電話

王滝村住宅耐震改修事業補助金交付請求書

年 月 日付第 号で確定のあった王滝村住宅耐震改修事業補助金を王滝村住宅耐震改修事業補助金交付要綱第 10 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 事業の名称

2 交付請求額 円

3 振込先

金融機関	銀行・信用金庫・農協		支店
	信用組合・労働金庫		支所
口座種別	普通・当座	口座番号	
名義人フリガナ	※フリガナを必ずご記入ください		
口座名義人			